補助調書・安全Ａ

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 都道府県名 | TEL　　（　　　）  ふりがな  学校名 | ふりがな  校長等氏名 |

１．安全教育及び安全管理の実施状況　（令和４・５年度）　　　　〔選択項目は当てはまるものに○〕

　　　　　　　　［別冊Ｐ．○］に別冊資料において回答における根拠となる資料の該当ページを記載

（1）安全教育の概況

①　学校安全計画に次の記載がされているか

ア．安全教育に関する事項 　　　　　　〔 有　・　無 〕

イ．安全点検に関する事項 　　　　　　〔 有　・　無 〕

ウ．教職員の研修に関する事項 　　　〔 有　・　無 〕

エ．学校安全計画の見直しに関する事項　〔 有　・　無 〕

②　学級活動（ホームルーム）指導計画の作成 〔 有　・　無 〕

③　学級活動での安全に関する指導時間数･･１学級当たり平均　　　単位時間　（　　　）時間

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　※幼稚園は、重点指導回数記載

［別冊Ｐ．○］

④　1単位時間によらない短時間（始業前・業間等）での安全に関する指導回数　（　　　）回

［別冊Ｐ．○］

⑤　交通安全教育について

ア．交通安全教育の視点に立った各教科や領域における授業実践状況（特別活動以外）

【教科等における実施内容を箇条書きに記載・項目ごとに根拠資料のページを［　］記載】

・

・

・

イ．交通安全教室について

（ア）児童生徒等対象の交通安全教室の実施状況〔　実施している　・　実施していない　〕

　　 （イ）交通安全教室の活動内容

【箇条書きに記載・項目ごとに根拠資料のページを［　］記載】

　　　・

　　　・

　　　・

⑥　防災（災害安全）教育について

ア．防災教育の視点に立った各教科や領域における授業の実践状況（特別活動以外）

　【教科等における実施内容を箇条書きに記載・項目ごとに根拠資料のページを［　］に記載】

・

　 ・

　 ・

イ．自然災害時等の避難訓練について（教職員のみ対象の訓練も含む）

（ア）避難訓練の実施状況

○　実施回数　〔 年１回　・　年２回　・　年３回　・　年４回以上 〕

○　種類（当てはまるものに○）

〔火災のみ ・ 地震のみ ・ 火災と地震 ・ 火災と地震及びその他（内容：　　　　　　　　）〕

○　実施の場合〔　授業時間のみ　・　　授業時間及び授業時間以外　〕

ウ．　水防法、土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律、津波防災地域づくりに関する法律、活動火山対策特別措置法等の法令に基づいて避難訓練の実施が義務付けられている場合には、その災害と訓練の実施状況について記載してください。

*（義務付けられていない場合は、記入の必要はありません。）*

（ア）避難訓練が義務付けられている災害（　　　　　　　　　　　　　　）

（イ）避難訓練の実施状況

〔全ての災害について実施した ・ 一部の災害について実施した ・ 実施しなかった〕

⑦　防犯を含む生活安全に関する教育について

ア．生活安全教育の視点に立った各教科や領域における授業の実践状況（特別活動以外）

　　【教科等における実施内容を箇条書きに記載】

　　　・

　　　・

　　　・

イ．児童生徒等対象の防犯教室の開催　　〔　開催している　　・　　開催していない　〕

⑧　児童・生徒（会）の活動【安全３領域に関するものを箇条書きにし、領域を（　）に記入】

・

・

・

*記載例：保健委員会が過去の統計から作成した「けがマップ」の掲示（生活安全）*

（2）安全管理の状況

①　危機管理マニュアル（生活安全、交通安全、災害安全、新たな危機事象）の作成

（あてはまるものすべてに○）

・生活安全（熱中症、食物アレルギー、不審者侵入等）

・交通安全（交通事故）

・災害安全（地震、津波、気象災害等）

・新たな危機事象（学校への犯罪予告やテロ、弾道ミサイル発射等の国民保護に関する事案、スマートフォンやSNSの普及に伴う犯罪被害等）

　　②　危機管理マニュアルの見直しについて

ア．令和４年度中に危機管理マニュアルの見直しを行ったか

〔 　行った 　・ 　行っていない 　〕

イ．アにおいて「行った」と回答場合、具体的な見直しの方法【自由記述】

*記載例：学期末反省の際に、訓練を通して明らかになった課題を全職員で確認し、見直し改善を実施している。*

③　水防法や土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律等の法令に基づいて避難確保計画の作成が義務付けられている場合には、その災害と避難確保計画の作成状況について記載してください。　　　　*（義務付けられていない場合は、記入の必要はありません。）*

ア．避難確保計画の作成が義務付けられている災害（　　　　　　　　　　　　　　）

イ．避難確保計画の作成状況

〔　全ての災害について作成した ・ 一部の災害について作成した　・　作成していない　〕

④　生活安全、交通安全、災害安全、新たな危機事象の観点から危機管理マニュアルに基づいた訓練を行ったか（あてはまるものすべてに○）

〔　生活安全　　・　　交通安全　　・　　災害安全　　・　　新たな危機事象　〕

*（防犯教室含）　（交通安全教室含）*

⑤　施設設備の安全点検・改善措置の実施状況

ア．　定期の安全点検回数（一番近いものに）

〔　学期１回以上　・　月１回程度以上　〕

イ．　点検者

〔　全教職員で役割分担　・　安全担当職員中心に実施　・　その他（　　　　　）　〕

ウ．点検結果情報の共有方法について（点検において危険があると認識された項目について）

〔　全職員で情報を共有 ・ 管理職、安全担当者にて情報を共有 ・ 情報共有をしていない〕

⑥　通学路の点検

　ア．実施回数　〔　年１回　・　年２回 　・　学期１回以上　〕

イ．点検者（あてはまるものすべてに○）

〔教職員 ・ 保護者 ・ 学校安全関係機関職員（警察等） ・ ボランティア ・ 有識者 〕

⑦　児童生徒等の事故発生等緊急時救急体制及び連絡体制の整備

〔　　有　　・　　無　　〕

２．家庭及び地域の関係機関との連携の状況（令和４年度）

（1）学校と関係機関等が意見交換や調整を行う連絡会議等の開催状況

〔　　年１回　　・　　年２回　　・　　年３回以上　〕

（2）児童生徒等の犯罪被害の防止に関する家庭、地域、関係機関との連携の状況

　　　　　　　　　　　　　　　【箇条書きにし、（　　）に連携対象を記入】

・

・

・

*記載例：地域子供見守り隊による登下校パトロール（地域）*

（3）防災（災害安全）に関する家庭、地域、関係機関との連携の状況

・

・

・

*記載例：地域防災連絡協議会による学校の防災教育への助言（関係機関）*

（4）交通安全に関する家庭、地域、関係機関との連携の状況（箇条書き）

・

・

・

*記載例：警察及び交通安全協会との連携による交通安全教室の実施（関係機関）*

　（5）新たな危機事象に関する家庭、地域、関係機関との連携の状況（箇条書き）

・

・

・

*記載例：生徒、保護者を対象とした情報モラル教室の実施（家庭）*

３．学校教育活動（学校生活）中の事故防止への取組の状況（箇条書き）

・

・

・

*記載例：安全担当教員及び管理職による朝、放課後の校舎・校庭の巡回の実施。*

４．研究発表等学校安全普及啓発への貢献の状況（概ね過去５年間の状況）

（1） 市町村程度の規模の大会、研修会での研究発表及び指導助言等の状況

（自校の公開研究会の実施等も含む｡)

　　　○研究発表（年月、大会・研修会等名、発表題、発表者職氏名）･･･投稿などの紙上を含む｡

年月：

大会・研修会等名

発表題：発表者職氏名：

（2） 都道府県以上の規模の大会、研修会での研究発表及び指導助言等の状況

○研究発表等（年月、大会等名、発表題、発表者職氏名等･･･「学校安全総合支援事業」（文部科学省委託事業）におけるモデル地域での取組を含む）･･･紙上、投稿を含む。

年月：

大会等名

発表題：

発表者職氏名：

５．事故発生の状況 ･･･ない場合は｢０｣と記入し, 空欄にしない｡　　　（件）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 年　度 | | 平成30 | 令和元 | 令和２ | 令和３ | 令和４ | ―余白― |
| 学校管理下の事故発生件数（独立行政法人日本スポーツ振興センター給付分） | 負傷  ・  疾病 |  |  |  |  |  | ○令和５年度中の死亡事故  （　有　・　無　） |
| 死亡 |  |  |  |  |  | ○その他の特記事項  （安全以外の事故・不祥事等の発生） |
| 障害 |  |  |  |  |  |
| 発生率（％） |  |  |  |  |  |
| 管理下外の死亡事故  ＊交通事故も含む | |  |  |  |  |  |

＊発生率(%,負傷･疾病事故件数のみ対象)　は、四捨五入して小数第１位まで記入すること。

*発生率＝（負傷・疾病＋死亡＋障害）件数／対象年度の児童（生徒）数×１００*

＊死亡及び障害（後遺）事故については、内容、学年及び性別を余白に記入すること。

＊平成３０年度以降に学校管理下における死亡事故等があると表彰対象とならない。なお、学校管理下外における死亡事故についても表彰対象とならない場合がある。

補助調書・安全Ｂ

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 都道府県名 |  |  |
|  | （学校規模：　　学級、　　児童生徒数　　名）…功績調書提出時現在 | 記入責任者　職・氏名 |
| 住所 | 〒　　－  　　℡　　　　（　　　） | |
| 安全に関する  主な表彰歴 | ＊　　　年　　月　　日、表彰名、授与者名を略さずに記入する。（感謝状等は除く） | |
| 功績概要 | 【３００字程度】  記載例：「教育目標「○○」の下、○○を目指し、○○による「△△」、「△△」、○○による「△△」などを行うことにより、安全教育の推進に多大な貢献をした。」  ＊　功績の概要を、文章（箇条書きではなく）で記入する。  ＊　指定研究を行ったことは、功績には入れず、研究によって成果を挙げた内容を功績として  表現する。  ＊　△△については、なるべく抽象的な記述は避け、その学校の特色ある取組について列挙する。 | |
| 功績概要  の  ポイント | 【６５０字程度】  ※　功績の概要に即して、具体的な内容を、箇条書きにする。  　　　　項目数は限定しない。（「１．概要」も含めて指定研究を行ったことは記入せず、その成果等  を記入する。）  １．記載例：○○や○○と連携し、△△を実施することにより、○○な成果が得られた。（※功績概要で挙げた「△△」について説明してください。）  ２．  ３．  ４．  ５． | |

　　＊　本補助調書・安全Ｂは，Ａ４版　１枚とする。